

台湾内政と日台関係をめぐる動向（2015年3月上旬～5月上旬）

次期総統選挙と日本食品産地偽装問題

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

選挙事務にかかる主管機関の中央選挙委員会は、次期総統及び立法委員選挙を2016年1月16日に行うことを決定した。民主進歩党は正式に次期総統選挙の公認候補として蔡英文主席を選出した。台湾に輸入されている日本食品の産地偽装問題が発生し、台湾当局が日本食品に対する新たな規制を実施する動きがあった。野田佳彦前総理が訪台した。

一、次期総統選挙の日程決定と有力候補の支持率調査

1. 中央選挙委員会による次期総統、副総統及び立法委員選挙日の決定

台湾の選挙事務を主管する中央選挙委員会は、3月17日に委員会議を開催し、第14期総統、副総統選挙及び第9期立法委員選挙を民国105年（2016年）1月16日（土）に同時投票として行うことを決定したとのプレスリリースを発出した。

同委員会は、投票日が学生の期末テスト期間に近いことから、同会議の決議を試験事務の主管機関である考選部及び教育部に通達した。特に教育部に対しては大学・専科学校等高等教育機関の期末テスト期間が投票日に重ならないよう要請したと説明した。

台湾の選挙は、戸籍地に準じて投票するため、台北など大都市で就学している学生にとって、期末テスト期間中に選挙があることは、わざわざ選挙のために帰郷しての投票となること、大学生

の投票率が下がることが懸念されていた。中央選挙委員会の決定に対し、教育部次長は、各大学が作成した行事予定表によると投票日の1月16日時点でほとんどの大学で期末テストは終了しており、学生がテストの日程のせいで、実家に戻ることができず、投票に行けない可能性は低いであろうとの見通しを語った。

2. 次期総統選挙にかかる世論調査

『聯合報』は、4月15日に2016年1月に投開票が予定されている総統選挙にかかる世論調査の結果を発表した。

5月上旬時点で、政権奪回を狙う民主進歩党は、蔡英文主席が党公認候補として正式に選出されているが、政権与党の中国国民党は、党内予備選の受け付けが開始された段階であり、候補が出揃うのが5月中旬、公認候補決定は6月中旬の予定である。したがって、今調査は、蔡英文主席と国民党内の有力候補4名との比較で実施された。

表1が示すように、蔡英文主席と国民党候補の

表1 総統候補支持率調査

蔡英文 42	蔡英文 42	蔡英文 57	蔡英文 60
朱立倫 34	王金平 28	呉敦義 14	洪秀柱 12
誰も支持しない 6	誰も支持しない 10	誰も支持しない 12	誰も支持しない 12
未定 18	未定 21	未定 17	未定 17

（※小数点以下は四捨五入のため、総計で100%にならないこともある。）

表2 2-3月の蔡、朱両名の支持率の変化

	蔡英文	朱立倫	未定
2月8日	47	33	20
4月13日	42 (-5)	34 (+1)	24 (+4)

比較ではいずれも蔡主席が優勢の結果となった。国民党内では、朱主席が8ポイント差と小差となったが、王金平立法院長は14ポイント差、呉敦義副総統、洪秀柱立法院副院長の両名はトリプルスコア以上の大差がつく結果となった。

表2は、支持率の差が最も小さい蔡主席と朱主席の2月と4月の調査を比較をしたものだが、両者の支持率の差は14ポイントから8ポイントにまで縮まっている。

しかしながら、「蔡朱対決」になった場合、支持率の差は誤差圏内の8ポイント差であるにもかかわらず、表3が示すように「どの政党が勝ちそうか」の質問に対しては、民進党の勝利を予測する者が58%を占めたのに対し、国民党が勝利することを予測する者は10%にとどまり、4月中旬時点で台湾住民の多数が次期総統選挙は民進党が有利であると予測していることが分かる。

今調査では、藍軍支持者の64%が朱主席の出馬を望んでいる結果が出ているものの、本人は最終決定こそしていないものの出馬に否定的な反応を示している。

最後に、次期総統選挙後の兩岸関係の変化に対する見方を示したのが表4である。選挙後の兩岸

関係は民進党が勝利した場合は9%が「良くなる」、45%が「変化無し」、21%が「悪くなる」との見方であったのに対し、国民党勝利の場合は21%が「良くなる」、49%が「変化無し」であり、僅か7%が「悪くなる」と回答した。台湾住民は過去の陳水扁政権の兩岸関係が緊張を孕んだものであったのに対し、馬英九政権下では兩岸関係がスムーズに展開したことを踏まえての見通しであり、兩岸関係の安定という点からは、国民党政権に分があるとみている結果となった。

今回の調査を要約すれば、総統候補の支持率では蔡英文主席がリードし、民進党の執政を予測する住民が圧倒的に多かった。一方で、民進党政権が誕生しても兩岸関係は「変わらない」との見方が過半数に近い45%を獲得し、「悪くなる」の21%を大きく上回る結果となり、政権交代があっても兩岸関係に与える影響は限定的との見方が多数を占めた。

二、総統選挙を巡る与野党の動向

1. 民進党の動向

民進党は4月15日に第16期第9回中央執行委員会を開催し、42選挙区の立法委員選挙の公認候補と蔡英文主席を同党の2016年総統候補に選出した。蔡主席は、「自信を取り戻し、台湾を明るくする」(找回自信、點亮台灣)と題した記者会見を行った。

同会見では、「今日の記者会見が終了し、この建物から出た瞬間から我々には大きな使命を背負うことになる。我々は、あらゆる力を動員してこの国家を変える」と訴えた。更に続けて台湾住民が最も関心をもつ民生イシューを取り上げ「四つの

表3 どの政党が勝利するか予想

	民進党	国民党
2月8日	65	10
4月13日	58 (-7)	10 (±0)

表4 次期総統選挙後の兩岸関係の変化予想

	民進党政権	国民党政権
良くなる	9	21
変化なし	45	49
悪くなる	21	7

させない」(四個不会)として、不動産価格の値上がり、食品安全問題、環境保護、エネルギー問題に焦点をあて、「不動産の値上がりを社会の富裕の象徴にしない」、「利益を優先し、国民の健康を軽視する食品産業関係者を放置しない」、「国土保育と農業の発展が犠牲になることを放置しない」、「国民が再び原発災害のリスクと汚染された環境に曝されることを放置しない」との約束をした。

対外関係に関しては、「最も注目されているのは兩岸問題の処理であるが、兩岸関係は国共関係(中国国民党と中国共産党の関係)ではなく、将来民進党が政権を担っても兩岸関係は、民進党と共産党の関係にはならない」として、「兩岸協議監督条例の立法化を成立させ、将来我々が政権を獲得した後は、同監督条例に基づき、逐次法案を検討し、兩岸関係を引き続き推進させていく」と強調した。

また民進党の兩岸関係の基本原則は、「兩岸の現状を維持することである。政権交代はすでに台湾では民主的な常態となっており、将来どの政党が政権を担っても兩岸関係は国民の意志に基づくものでなければならない」と強調した。

今演説は、台湾の大多数が占める中産階級の需要に応えたものであり、前回の選挙でクローズアップされ、蔡主席の弱点であり、選挙で敗れた原因と指摘された兩岸関係にかかる主張は「現状維持を堅持」と述べただけで、台湾住民に最も関心の高い内政面での主張を全面に押し出す内容であったのが印象的であった。

その後、蔡英文主席は、23日に蘇貞昌前主席を訪問したのをはじめ、緑軍系の大老に挨拶に出向いたほか、張忠謀台積電董事長、台湾の経団連的組織の全国工業総会を訪問し企業界代表と意見交換をするなど積極的に動き出した。

2. 国民党の動向

昨年統一地方選挙で空前の惨敗を喫した国民

党は、馬英九主席が責任を取って辞任。本来なら、ポスト馬の後継者争いとなる次期主席をめぐる争いとなるはずであったが、同党への支持率が低迷する中で、後継有力者が深謀遠慮の中で他の要人の動向を探りあう中で、最終的には朱立倫新北市長が就任した。

しかしながら、朱主席は昨年、新北市長選挙に出馬した際にすでに「2018年まで新北市長の任期を全うする。2016年の総統選挙には出馬しない」と公言していることもあり、5月上旬現在、有力候補は出馬宣言をしていない。なお、国民党の候補選出は、5月中旬に立候補者の登記を済ませ、6月中旬には世論調査により公認候補を選出する予定になっている。

(1) 朱立倫主席の動向

3月18日に、朱主席に対し予備選出馬を期待する国民党籍立法委員の40名が党内で連署活動を行い、朱主席に対し出馬を促したことが報じられた。しかし、その後も、朱主席は一貫して「新北市長の任期を全うする」との立場を堅持してきたが、毎日のようにマスコミから同様の質問をされることに嫌気がしたのか、計画的な発言だったのかは定かではないが、同市長が4月17日に新北市を視察した際のマスコミからの総統選挙に関する質問に対し、「私は2016年の総統選挙には出馬しない、こう言えばいいんだろう?」と発言したことが翌日の朝刊で大きく報じられた。同発言に対して、国民党関係者からは「失望」の声も聞かれたが、その背景には、多くの立法委員は支持率の一番高い朱主席が出馬することで、同時選挙の立法委員にとってもプラスになるのではないかとの思惑がある。しかし、同25日に朱主席が、彭淮南中央銀行総裁に対し国民党候補として総統選挙への出馬を勧めたが固辞されたとの報道が出るなど、5月上旬の段階では、朱主席が予備選に出馬しない可能性が高くなっている。

(2) 王金平立法院長の動向

2015年1月に朱主席が主席に当選した後、党員の大多数が、党内和解の観点から、王院長の党籍確認裁判に対して、原告の党は最高裁に上告すべきではないとの主張が散見されたが、朱主席は原告の法定代理人として訴訟にかかる弁護士の人事を期限内に任命しなかったことで、実質上選挙を放棄したため国民党の敗訴が確定した。かかる流れの中で、党内の立法委員の一部には王氏擁立の動きが、頻繁に見られた。5月上旬の段階では、「出馬しないとは言っていない」と言う表現で出馬の可能性を匂わせているが、朱主席が不出馬の可能性が高まるなかで、「出るか出ないか？」というよりも、「いつ出馬表明を行なうか」という論調になっている。

(3) その他要人の動向

台湾の憲政史上で初めての女性立法副院長の座に就いている洪秀柱女史は、齒に衣着せぬ発言から「小さい唐辛子」の異名を持つが、早い段階から党中央に対して、早期の党内予備選の実施、公認候補の決定を呼びかけてきた。しかし、4月3日に洪副院長自身が、党内予備選挙への出馬を表明することになった。世論の当初の反応は、洪女史が「捨て石」となり、党内の複数の有力者が早い段階で出馬を表明することで、低迷する党内の士気を高めるのが狙いではないかとの見方もあったが、同21日には予備選登録に必要な書類を取りに中央党部まで赴き、予備選出馬の本気度を内外に示した。洪女史は、2007年の国民党主席補選にも不可能な任務と言われた中、出馬したが、馬氏はじめ党内主流派の支持を得た呉伯雄と争い大敗している。

4月22日、楊志良元衛生署長が党内予備選への出馬を表明した。楊元署長は、公共衛生の専門家であるが、馬政権の第一期目に衛生署長に抜擢され、国民健康保険料金の値上げ、米国産牛肉の輸入開放問題などで奮闘したことが記憶に新しい。予備選出馬に際して党内規定で登記書類を受け取る際に200万円を保証金として党に納め、正式に登記する際には、選挙事務作業費として700万円納める必要がある規定を「金持ちしか予備選にでられない規定だ」などと厳しく批判したほか、「党内の有力者は、国や社会のためよりも自分の都合ばかり考慮し、打算的な計算ばかりしている」として苦言を呈した。

なお、国民党の有力候補には、朱、王の他、呉敦義副総統、李鴻源元内政部長の名前が挙がっている。

三、ひまわり学生運動1周年関連

『聯合報』は昨年、台湾社会を揺るがしたひまわり学生運動1周年を機に世論調査を行った。同調査の結果、興味深いのは半数以下の43%が学生運動の原因が兩岸サービス協定に反対することに端を発したことを覚えてただけで、57%が起因を忘れたと回答した。

台湾住民の学生の政府機関への占領行動については、立法院占領については賛成35%、賛成しない46%、行政院占領は賛成13%、賛成しない74%と否定的な見方が肯定的な見方を上回った。一方で警察力による実力行使による排除活動への対応は賛成44%、反対41%と拮抗する結果となった。(表5)

表5 台湾住民の占領に対する見方

意見	学生の立法院占領	学生の行政院占領	行政院の驅離行動
賛成	35%	13%	44%
不賛成	46%	74%	41%
無意見	20%	14%	15%

(※小数点以下は四捨五入のため、総計で100%にならないこともある。)

表6 ひまわり学生運動の两岸関係と台湾社会に対する影響

	两岸関係の発展への影響	台湾社会への影響
プラスの影響	26%	47%
マイナスの影響	23%	30%
影響は無い	33%	10%
無意見	19%	13%

(※小数点以下は四捨五入のため、総計で100%にならないこともある。)

資料元：「學運一周年聯合報民調」『聯合報』(2015年3月18日)頁1

また同運動の台湾社会と两岸関係への影響に関しては、台湾社会へのプラスの影響との回答がマイナス回答より17%上回ったが、两岸関係発展への影響はプラスとマイナスは26VS23とほぼ同じ回答となった。

学生運動後、若者世代の意見が重視されてるかどうかの設問では「比較的重視」64%、「余り重視されていない」23%、「意見なし」13%の結果となった。

今民意調査は、若年層の有権者の意見をより多く反映させるため、携帯電話所持者への電話訪問の形で行われた。従来の世論調査では家庭電話を対象に行われたため、携帯電話しか所持しない学生、社会人の意見を反映していないとの批判が強くていたことへの反省と思われる。

総統府は報道官が、「今こそ一緒に謙虚に反省と検討を行う時期であり、政府は開放的、積極的な態度で市民社会と対話することを望み、一緒に国家と国民のために将来の方向を探そう」と呼びかけた。蔡英文民進党主席は、「318学生運動は台湾社会に反省の機会をもたらした。政党は党内事務、責任と目標の他に社会が前進するための大きな責任を抱えなければならない。民進党は学生運動を利用したり政治利益を獲得する気も無ければ、学生運動と距離を置く意向も無い。民進党はその責任を背負うことを受け入れ、我が党は社会の大衆と一諸に内外の挑戦に向かって未来の方向を作っていく」と決意を述べるところがあった。

四、台湾当局の日本食品輸入厳格化措置をめぐる問題

昨今の台湾では毎日のように、食品安全問題にかかかかる事件が紙面を賑わしているが、ついに日本食品が焦点になる事件が起きた。

1. 日本食品の産地偽装が発覚

3月24日、台湾当局の食品薬物行政にかかる主管部門の衛生福利部食品薬物管理署の基隆弁事処は、台湾の輸入業者が、日本製即席めん、菓子、ボトル飲料など加工食品の生産地に関し事実と異なるラベルを貼って申告していたことを突き止めた。同署はその後、新北、台中、台南、高雄等の衛生当局関係者を動員して食品輸入に従事する会社の3千件近い食品を検査した結果、食品管理署が指定した放射能危険地域(福島、茨城、栃木、千葉、群馬)で生産された280件以上の食品を他県の生産と偽装して輸入していたと発表した。

その後、1週間の間に当局は上記5県で生産された商品をデパートやスーパーなどの店頭から撤去するよう通達した。また同時に、産地偽装されていた551点の食品に対し放射線量の検査をしたが、いずれも基準値を超える放射線は検出されなかった。しかしながら、輸入食品の産地偽装は関係法に違反しており、3-300万元の罰金処分になると報じられた。

日本以上に、反原発的の社会的基礎があり、食品問題に敏感になっている台湾社会の世論を反映

し、民意代表の代表格である立法委員は議会において職務怠慢などの理由で衛生当局を厳しく批判した。その過程で立法委員は食品薬物管理署に対し、日本からの輸入食品には日本政府の産地証明を付けるなどの要求をした。その後、4月13日に食品薬物管理署は、日本からの輸入食品に対して都道府県ごとの産地証明の添付と乳幼児が日常利用する乳製品、乳幼児の食品、飴、お菓子及び穀類食品などに対し放射性物質の検査を義務付ける日本食品の輸入規制を厳格にする新措置を5月中旬から行うと発表した。「被災地域」に指定されている上記5県の食品の輸入は引き続き禁止措置となっている。その後、同規定は4月16日に公告され、5月15日から実施されることとなった。

台湾メディアは、当局の新措置に対し日本政府が科学的根拠がないとして新措置に困惑している様子や、批判をする現地の声などが報じたが、『聯合報』の日本特派員は、台湾当局が原発事故から4年経った現在でも上記5県を依然として被災区と認定しているが、台湾人観光客が訪日の際に、放射能汚染を心配して（被災区に指定されている千葉県の）ディズニーランドに行かない人は極めて稀であろうし、日本の感覚では、震災事故から4年経った今でも上記五県で生産された食品加工品が「被災区」として禁輸扱いされていることは、未だに「啞然、失笑」の対象になるとして疑義を呈した。他にも、台湾の日台関係筋は、今回の新措置が日台双方のEPA交渉に悪影響を与える可能性を危惧するとの発言を紹介するなど、一部世論は台湾当局の自己組織防衛的な行き過ぎた反応に対し、疑義を呈する意見も散見された。

2. 岸信夫参議院議員らの訪台

4月27日付『聯合報』は、自民党の若手有志議員で構成された「日本・台湾経済文化交流を促進する若手議員の会」の岸信夫会長ら12名が4月

29日から5月2日の間まで訪台し、馬総統はじめ台湾要人と会見する旨を報じた。同紙は今回の議員団の訪台は、台湾当局が5月中旬から実施予定の日本食品の輸入に関する新規制について意見交換をし、安倍総理の信頼が厚い萩生田議員が総理の書簡を持参し、台湾側が日本の食品安全問題に関して誤解していることを説明し、良好な日台関係に影響しないことを望む等の表明がなされるであろうと報じた。一方、台湾外交部は、今回の議員訪問団は日本のゴールデンウィークを利用した訪台であり、正常な両国要人の交流活動であり、日本食品の産地偽装問題とは関係ないと説明するところがあった。

同議員団は台湾到着後30日に南部を視察し、頼清徳台南市長、陳菊高雄市長と会見したほか、朱国民党主席、蔡民進党主席と相次いで会談し、台湾当局の日本食品の新規制措置につき意見交換をした。

国民党は、朱主席が「国民の安全と安心の前提下で日本政府と食品安全問題を解決したい」と述べるところがあったと説明した。

民進党は、蔡主席が「同議員団が先に南部首長を表敬し、意見交換したことを日台関係の深化の点から評価したほか、安倍総理の訪米の成功について祝福するとともに、日米両国が東アジアにおいて引き続き平和と安定を維持する重要な役割を果たすことを期待する」との発言があったと説明した。

5月1日の馬総統との会見では、日本側は台湾当局が5月15日から実施する日本食品の輸入管理を強化する問題に対して、延期するよう申し入れたのに対し、馬総統は「科学と理性的な態度と双方の友好関係を以って解決することには賛成である」と述べつつ、「今回の産地偽装事件は、台湾住民の日本食品の輸出管理制度に対する信用を失うことになった。現在の問題は『食品が安全か否か』ではなく、『生産地のラベルが不正確』であっ

たという問題であり、台湾住民の日本食品を購入する意欲に影響を及ぼした」と指摘するとともに、「先に偽装事件を解明し、再犯を防止する制度を検討することで、正当性を有することができ、国会と国民に説明できる」として台湾側の新措置に一定の理解を求めた。馬総統からはその他、「今事件に関しては、日台の検察機関同士で協力して捜査し、国家の枠組みを超えた犯罪を取り締まるために司法協力の覚書などを結び、捜査することを望む」と述べるどころがあった。

五、野田前総理の訪台

野田前総理が民主党議員とともに、社団法人対外関係協会の招請で4月30日から5月3日の日程で訪台した。訪台期間中は、馬総統、王金平院長など要人と会見したほか、新北市、宜蘭県などの地方視察も行った。

5月1日に行われた馬総統との会見で、馬氏は自身が総統に就任して以後、25の覚書（協定）に調印するなど、日台関係は以前ないほどの境界に入ったと述べるとともに、2012年に野田氏が首相当当時、台湾が提出した平和的解決を原則とし、「主権は分割できないが、資源は享受できる」を理念とした「東シナ海平和イニシアチブ」に対し、野田総理が交流協会を通じて支持を表明したことに対し、感謝を表明した。

また、馬総統は昨年の日台双方の人的往来が約460万人と過去最高を記録した他、経済交流も双方の貿易パートナーとして3-4位を占め、2011年に締結された「投資取り決め」のおかげで益々緊密になっていると強調した。また台湾が進める対外経済戦略の一環として、台湾はRCEP、TPPへの加盟を目指しており、日本に対して引き続き台湾の同枠組みへの加盟を支持していただくよう希望する旨の発言があった。

六、歴史問題、安倍総理の訪米関連

1. 日本の教科書に尖閣諸島が日本領土と明記された問題

台湾外交部は、文部科学省が4月6日に公布した中学校の教科書の中に、尖閣諸島（台湾名：釣魚台列嶼）が日本固有の領土と記したのは事実と異なる表現であるとして、我が国（台湾）政府は厳正なる抗議を行い、我が国が尖閣諸島に対して有する主権の一貫的立場を表明し、如何なる我が国の主権を脅かす行為は無効であると述べた。

4月8日付『旺報』は、今回の教科書問題では領土問題に関し、台湾と韓国が「厳正抗議」をしたのに対し、中国が若干ソフトな「嚴重関切」という表現を使ったのは、中国側が最近展開している日中両国の対話に影響を及ぼしたくない意図があるのではないかと論評した。

2. 日米防衛協力のための指針発表に対する台湾側の反応

4月28日、日米両国は新日米防衛協力のための指針を双方の外務、防衛大臣の2+2の会談の場で了承し、記者会見では、「尖閣諸島が日本の施政の下にある領域であり」、「日米安全保障条約第5条の下でのコミットメントの範囲に含まれること、及び同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」ことを再確認したことに対し、台湾外交部は、高安報道官が29日に「日米安保体制はアジア太平洋地域の安定した基礎であり、東アジアの安全保障にとって重要な支柱である」と歓迎する表明をした。一方で、尖閣諸島について言及された部分に関しては、「（尖閣諸島への言及は）行政管轄の範囲でしかなく、主権帰属問題とは無関係であり、改めて我が国が尖閣諸島が固有の領土であることを表明する」と述べるどころがあった。